

女性の活躍を進めるためには

～女性を取り巻く今と大阪市における男女共同参画に関する市民意識調査～

国の成長戦略の中核となる最重要項目のひとつが「女性の活躍促進」です。成果として2020年には指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%、25歳から44歳の女性の就業率を73%（平成24年の水準から約5ポイント向上）にすることを目標としています。大阪市では、平成25年度に全庁横断的な組織としての「女性の活躍促進プロジェクトチーム」や組織改編によるダイバーシティ推進室を設置するなど、女性の活躍促進に力をいれて取り組んでいます。平成25年度に大阪市が実施した「男女共同参画に関する市民意識調査（※）」の結果をみながら、女性を取り巻く現状について報告します。

指導的地位へもっと女性のチャレンジを

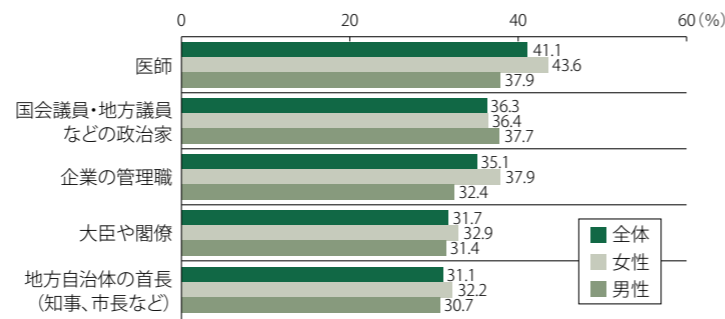
国の成長戦略の中核となる最重要項目のひとつが「女性の活躍促進」です。

大阪市の男女共同参画に関する市民意識調査（以下、意識調査）では、「今後、女性が増える方がよいと思うもの」を尋ねたところ、男女ともに上位3位に「医師」、「国会議員・地方議員などの政治家」、「企業の管理職」が挙げられました。（表1）男女ともに4位、5位は「大臣や閣僚」、「地方自治体の首長（知事や市長など）」でした。男性も女性も政治・経済分野での女性の増加を望んでいます。

しかし、現状では衆議院議員における女性の占める割合は8.1%、参議院議員では16.1%、また、企業の管理職における課長相当職では7.5%となっており、目標である30%には遠く及びません。（表2）

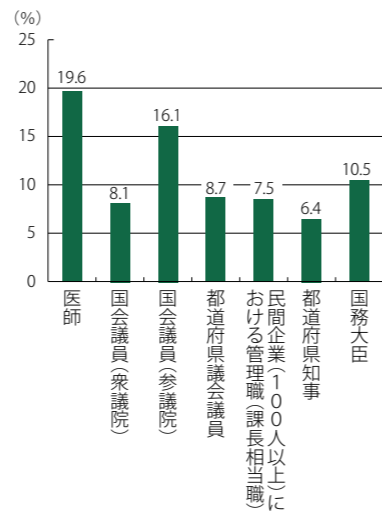
女性の活躍が求められているのは、就業の場だけではありません。地域活動やボランティア活動を行っている女性はたくさんいますが、その団体代表となると男性に比べて女性の割合が低くなっています。意識調査の結果でも4人に1人が「団体の会長には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある」と答えています。（表3）女性リーダーとして活躍する機会が少なかったり、限定的であったりと、女性の力が十分

表1 今後、女性が増える方がよいと思うもの（複数回答・上位5項目）



出典：平成25年度 大阪市男女共同参画に関する市民意識調査

表2 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合



出典：内閣府男女共同参画局ホームページより各最新値（平成26年2月26日更新データ）

（※）大阪市男女共同参画に関する市民意識調査

本調査は、大阪市男女共同参画基本計画の指標・数値目標をはじめとする男女共同参画に関する市民の意識や生活状況などを把握し、今後の大阪市の男女共同参画施策の推進に資することを目的に実施しています。平成16年度、20年度にも同様の調査を実施しました。

平成25年度調査の概要

20歳以上の大阪市内居住者10,000人（住民基本台帳より無作為抽出）に調査票を郵送
回収数3,495人（内訳：男性1,363人、女性1,938人）

に発揮できていないという現状があります。地域活動における方針決定の場に女性を増やすためには、過半数の人が「性別にとられない組織運営の見直し」を効果的な施策だと考えています。（表4）

男女で家事・育児・介護を

女性の活躍促進にかかせないのが、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みです。意識調査では、家事、育児、介護等を男女がともに行うことについて、男女ともに全世代で8割超が肯定感を示しました。（表5）全体の意識としては、家庭生活も分かち合う方向になっていることがわかります。

しかし、実際の生活とはギャップがあり、20歳代から50歳代の現役世代においては、仕事とそれ以外の活動との両立を望む割合が最も高いものの、実際の生活では仕事を優先させている割合が最も高くなっています。

これからの女性の活躍促進は

各国の経済や政治、教育面などにおける男女の差を数値化した「男女平等指数（GGI）」という指標があります。

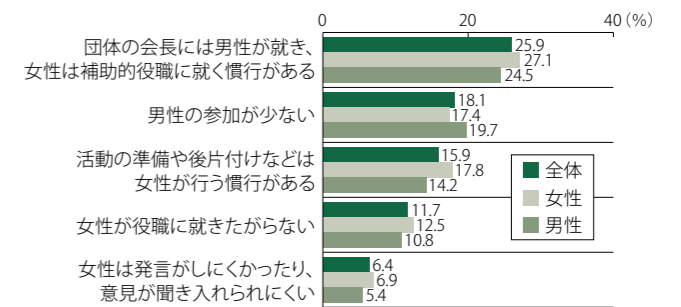
日本は、平成25年現在、136カ国中105位で、3年連続で順位を下げています。経済規模を表すGDPは世界3位だということに、女性の活躍の面では、その課題は山積みです。

これまで国は、次世代育成対策支援法、育児・介護休業法や男女雇用機会均等法の改正など、女性が出産・育児を経ても継続して就業できるための基盤の整備をしてきました。

しかし、現在でも第1子出産を機に6割の女性が離職しています。この状況を変えるため、待機児童ゼロに向けた取組みがなされています。

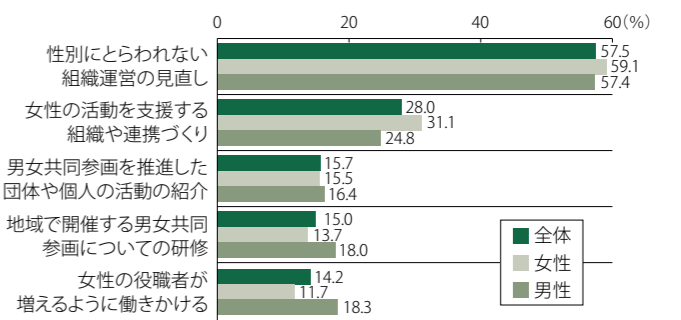
また、企業において女性管理職を増やすための目標数値が設定されたり、女性の再就職に向けたセミナーやインターンシップ、「地域活性化に女性の力を！」といった講演会が開催されたりと、女性の力を活かす取組みが進められています。まさに今、さまざまなところで女性が安心して働き続けられる環境、活躍できる環境を整え、社会に活力を取り戻す取組みを加速させているところです。

表3 住んでいる地域の活動について（複数回答・上位5項目）



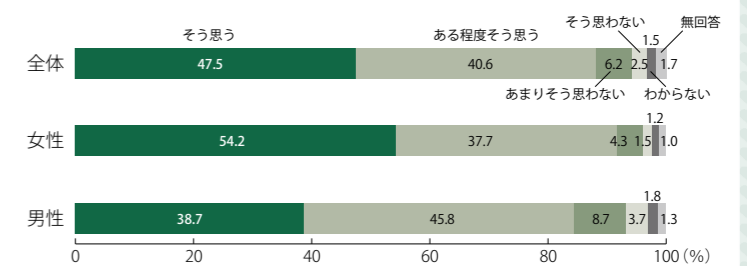
出典：平成25年度 大阪市男女共同参画に関する市民意識調査

表4 地域活動における方針決定の場で女性が増えるための具体的な施策（複数回答・上位5項目）



出典：平成25年度 大阪市男女共同参画に関する市民意識調査

表5 家事、育児、介護等は男女がともに行う方がよい



出典：平成25年度 大阪市男女共同参画に関する市民意識調査